

日銀の視点

日本銀行は日頃から、企業の方と景況感等について意見交換をさせていただいている。その際、多くの企業から設備投資を積極的に進める様子をお聞きする。

日本銀行では、昨年7月から10月に、全国の地域企業に対し、最近の設備投資の動向や先行きの考え方などについてヒアリング調査を実施し、昨年12月にさくらレポート別冊シリーズ「地域企業の設備投資の動向と最近の変化」として公表した。「協力いただ

坂下 栄人

日銀調査統計局
地域経済調査課長

設備投資の動向に変化

いた県内の企業の皆さまに厚く御礼申し上げたい。今回はその概要を紹介する。

ヒアリングでは多くの地域企業で、中長期的な視点に立って設備投資を着実に進めている姿が確認された。①各国

設備投資を巡る最近の特徴的な変化点として、次の3点が明らかとなった。

第一に、労働力の不足が量・質の両面で深刻化する下でも、事業を発展させていくために、人工知能（AI）等の

ることが挙げられる。

第二に、事業活動に要するさまざまなコストが上昇し続ける下でも、一定の収益を確保できることを目指した投資が拡大している。効率性・収益性を改善させる合理化投資や生産性向上投資、収益構造の改善を図るための投資なども見

られた。その背景として、事業コストが先行きも広範かつ持続的に上昇するとの見方の広がりが、施設・設備等の老朽化による弊害の顕在化、製品・サービスのサプライチェーン全体の最適化への意識の高まりが挙げられる。

第三に、投資の実行可否を決める判断にも変化がうかがえる。建設費など投資費用の上昇が続くことを見越して、投資判断を前傾化する動きや、投資費用等が上昇しても差別化・高付加価値化などによる値上げで将来の収益確保や需要拡大を見据え、投資判断を積極化する動きが見られた。こうした動きは、長年続いた賃金・物価が上がりにくいことを前提とした慣行や考え方が変化し、前向きな企業の投資行動が増えていることを示唆している。日本銀行としては、引き続き地域企業がどのように行動を変容させるのか丹念に点検していきたい。

の通商政策の影響による不確実性や企業収益の悪化②店舗・設備の稼働人材などの不足③建設費上昇による投資採算の悪化といった設備投資を下押しするリスク・制約がありつつも、設備投資を着実に進めている企業が多かった。

デジタル技術の活用を含めた省人化投資が拡大している。その背景として、人手不足の解消が中長期的にも見込みにくいとの見方の広がりや、省人化につながる設備・サービスの多様化、省人化されたサービス等が社会に浸透してい